

平成 1 7 年 事 業 年 度

第 2 期 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

財務諸表の概要について

平成 1 8 年 9 月

国立大学法人の財務諸表



国立大学法人は、国民その他の利害関係者に対し財政状態や運営状況について説明責任を果たすため、財務諸表の作成及び公表が義務付けられています。

財務諸表

貸借対照表

損益計算書

利益の処分又は損失の処理に関する書類

キャッシュ・フロー計算書

国立大学法人等業務実施コスト計算書

附属明細書

国立大学法人会計基準の特徴



国立大学法人会計基準は、**企業会計原則を原則**
国立大学法人の特性に配慮されている。

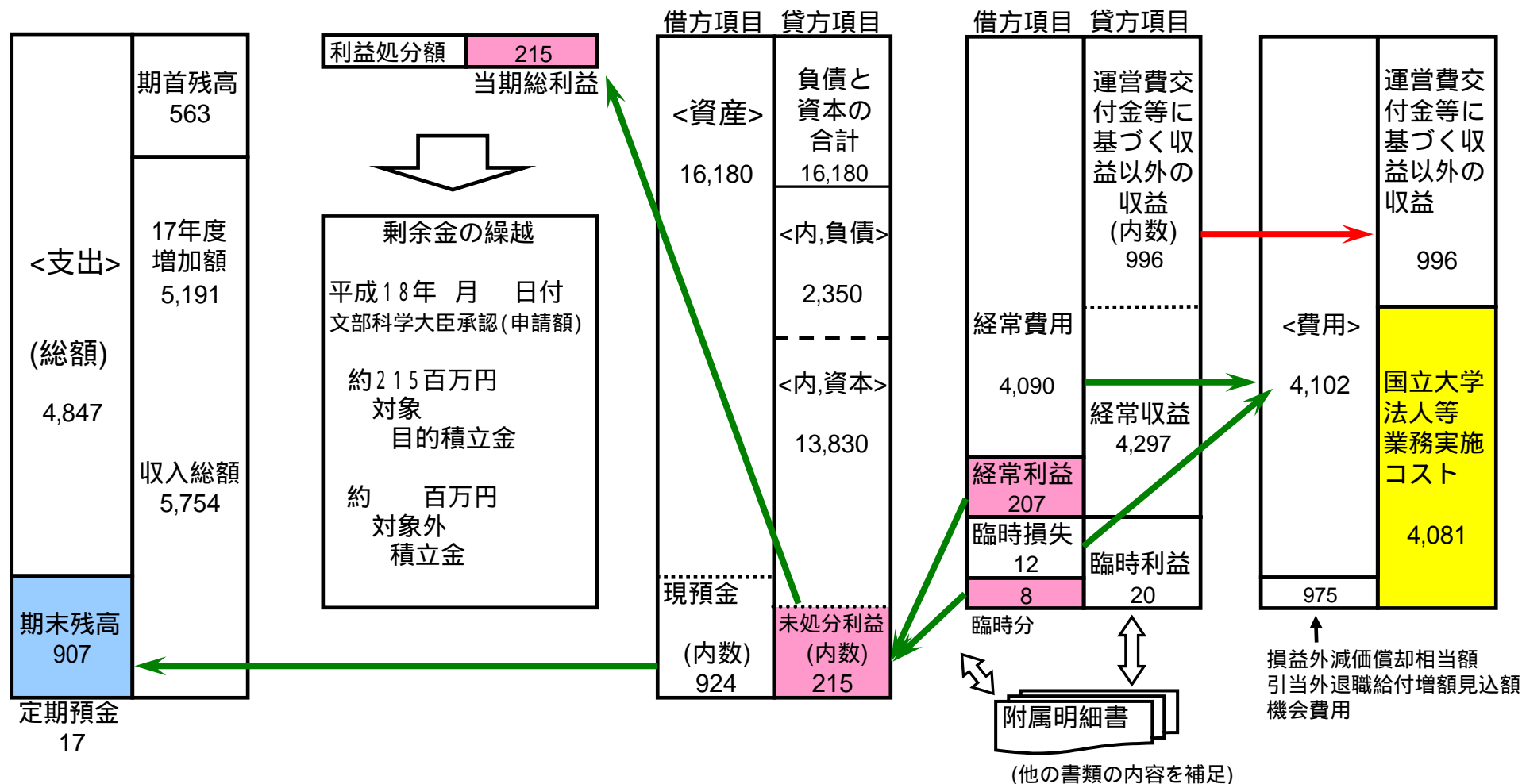
公共的な性格を有し、利益追求を目的としない
独立採算性を前提としない

企業会計にない表として、**国立大学法人等業務実施コスト計算書**があります。法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられる現在及び将来のコストを表示するものであり、損益計算の対象とならない国からの無償借り受け資産の賃料相当額などを機会費用として加える一方で、国民の直接負担とならない学生納付金等の自己収入を除いて算定するものです。

平成17年度の概数及び財務諸表の相互関連図

単位: 百万円

キャッシュ・フロー計算書 (会計期間の活動区分別資金の流れ)
 利益の処分又は損失の処理に関する書類 (未処分利益の処分内容)
 貸借対照表 (期末日の財政状態)
 損益計算書 (一会計期間の運営状況)
 国立大学法人等業務実施コスト計算書 (国民の負担に帰すべきコスト集約)



利益の発生要因



人件費の減(雇用人員等の抑制等)	約138,000千円
入学者増に伴う授業料収入の増	約 26,000千円
印刷物の電子化等による管理経費の節減	約 7,000千円

財務指標について



財務指標による分析を行うことにより、財政状態や運営状況について把握することができます。

- 【健全性】：継続安定的に教育研究を提供するために一定の財務の健全性が確保されているかを表します。
- 【効率性】：経営が効率的に行われているかを表します。
- 【収益性】：収益が確保されているかを表します。
- 【発展性】：外部資金や収益性の拡大、内部留保、知的財産の増加等がなされているかを表します。
- 【活動性】：教育、研究及び管理が適正な水準でなされているかを表します。



- **流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債**

【健全性】 136.5% (平成16年度:99.7%) 36.8ポイント増

$$966,733 \text{ 千円} \div 707,989 \text{ 千円} = 1.3654$$

一年以内に償還又は支払うべき債務(流動負債)に対して、一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを示す。

- **自己資本比率 = 自己資本 ÷ (負債 + 自己資本)**

【健全性】 85.5% (平成16年度:86.5%) 1.0ポイント減

$$13,830,189 \text{ 千円} \div (2,350,038 \text{ 千円} + 13,830,189 \text{ 千円}) = 0.8547$$

総資産に対する自己資本の比率であり、当該国立大学法人の健全性を示す。

財務指標 (2)



- **人件費比率 = 人件費 ÷ 業務費**

【効率性】 【発展性】 77.2% (平成16年度: 82.4%) 5.2ポイント減

$$2,970,794 \text{ 千円} \div 3,849,159 \text{ 千円} = 0.7718$$

業務費に対する人件費の比率であり、学生に対する教育・研究等に直接要する財源が確保されているかどうかを示す。

- **一般管理費比率 = 一般管理費 ÷ 業務費**

【効率性】 6.3% (平成16年度: 10.6%) 4.3ポイント減

$$240,621 \text{ 千円} \div 3,849,159 \text{ 千円} = 0.0625$$

業務費に対する一般管理費の比率であり、当該国立大学法人が教育・研究を行う際の効率性及び学生に対する教育・研究等に直接要する財源が確保されているかを示す。

財務指標 (3)



- **外部資金比率 =**
(受託研究収益 + 受託事業収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益
【発展性】 2.3% (平成16年度: 2.2%) 0.1ポイント増
 $(5,395 \text{千円} + 64,745 \text{千円} + 26,583 \text{千円}) \div 4,296,582 \text{千円} = 0.0225$
経常収益に対する外部から獲得した資金の比率であり、当該国立大学法人の資金獲得活動の巧拙及び収益性を示す。
- **業務費対研究経費比率 = 研究経費 ÷ 業務費**
【活動性】 3.0% (平成16年度: 2.5%) 0.5ポイント増
 $114,273 \text{千円} \div 3,849,159 \text{千円} = 0.0296$
業務費に対する研究経費の比率であり、当該国立大学法人における研究の比重を示す。



- **業務費対教育経費比率 = 教育経費 ÷ 業務費**

【活動性】 13.6% (平成16年度: 9.0%) 4.6ポイント増

523,582千円 ÷ 3,849,159千円 = 0.1360

業務費に対する教育経費の比率であり、当該国立大学法人における教育の比重を示す。

- **経常利益比率 = 経常利益 ÷ 経常収益**

【収益性】 4.9% (平成16年度: 3.5%) 1.4ポイント増

206,799千円 ÷ 4,296,582千円 = 0.0481

経常収益に対する経常利益の比率であり、当該国立大学法人の事業の収益性を示す。